

( 続紙 1 )

京都大学	博士 ( 農 学 )	氏名	御手洗 悠紀
論文題目	戦間期ヨーロッパにおける有機農業運動の史的研究 —土壌・家畜・身体をめぐる—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、有機農業理論が早期に確立され、初期有機農業運動が生じた戦間期のドイツ語圏およびイギリス帝国に着目し、運動を支えた有機農業従事者および消費者の特徴や論理を明らかにする。戦間期は、第二次世界大戦後にヨーロッパで成立する有力な有機農業団体の基盤となる、都市化や農業の近代化に対抗する社会運動が生じた時期であった。これらの運動は、近代の都市生活を批判し、そして都市と対置される農村や自然の中に理想の生を求めた。言い換えれば、自らの健康を自省する形で、自然との関わり方を問い直したのである。</p> <p>従来の有機農業史研究は、主として中心的な役割を担う有機農法提唱者を対象とする思想史の形で蓄積されてきたため、実際の有機農業実践については、ほとんど着目されてこなかった。そこで本論文では、戦間期に登場した科学者や農法提唱者によるグローバルな自然保護主義の議論を有機農法支持者がいかに受容し、実践へと落とし込んだかを明らかにする。また、本論文の特徴は、農と深く結びつく食にも焦点を当てる点にある。食事は身体を構成する要素であるため、健康を自省する有機農業運動の内部では、その改善が主張された。その際には、消費方法だけでなく生産方法にも議論が及び、食行動が農業実践を規定することもあり得た。</p> <p>本論文は、両大戦間期ドイツ語圏の自然農法、バイオダイナミック農法、およびイギリス帝国のインドール方式、清潔な栽培法という具体的な実践を取り上げ、冒頭部に示した目的を達成するために、各有機農法支持者が発行していた書籍および月刊雑誌や内部向けの会報に掲載された記事の分析を行った。記事を分析する際には、以下、三つの点に着眼した。①各有機農法の「担い手」の具体化である。その際に、とくに自然観に光を当て、どのような自然の状態を理想とみなしたのかを示す。②「土壌」に対する考え方の相違を明確化することである。各有機農法が当時の土壌問題をいかに捉え、どのような代替案を提示したのか、とくに肥料と土壌耕作方法に着目して明らかにする。③従来のヨーロッパ農業において重要な役割を担う「家畜」がいかに捉えられていたのかに焦点を当てる。家畜は役畜、糞畜として重要であると同時に食資源でもあるが、家畜は管理コストや倫理的な面で様々な課題を農業従事者にもたらした。</p> <p>第一章では、戦間期ドイツ語圏に広まった生改革運動を基盤とする自然農法について、従事者が発行した月刊雑誌『大地を耕せ!』に掲載された記事や広告の分析から、その実践の特徴を明らかにした。①自然農法の担い手は、都市に住む教養市民層が中心であり、農業ロマン主義的な都市批判を展開した。②当時発展した土壌生物学の見解を動員し、土壌肥沃度が保たれていること、特に微生物の活性化を重要視した。③菜食主義の理念から、家畜飼育を動物の搾取と見なして、家畜のいない農業を目標とした。</p> <p>第二章では、ドイツの人智学の中で生まれたバイオダイナミック農法の支持を訴え</p>			

た論理および、それに呼応した実践者の取り組みを明らかにするために、有機農業団体の内部報である『人智学協会の農業試験サークル通信』(1926-1929)および機関紙『デメター』(1930-1941)の記事および投書を分析した。①同農法は、思想家ルドルフ・シュタイナーの農業講座を基盤とするもので、当初は人智学徒を中心に担われた。神秘主義的な性格から排外的な取り組みを行っていたが、その農業実践は人智学団体外部の人々の関心を集め、1930年以降は月刊雑誌や講演会を通して、非人智学徒にも門戸を広げた。②土壌劣化をもたらす人造肥料を利用することは、収穫物の量や質を不安定にするだけでなく、化学肥料メーカーや農学者に依存した営農をしていることを意味した。③家畜は、農場内の物質循環を考える上で必要不可欠な要素とされ、家畜のいない農業は不自然な状態と批判された。

第三章は、イギリス本国の都市で見られた代替医療運動の清潔な栽培法の特徴を農業従事者の側からではなく、食と健康を重視する消費者の側の視点から明らかにするものである。そのために、代替医療運動の月刊雑誌である『健康と生活』(1934-1967)および、その前身である『健康生活』(1911-1928)の創刊当初から第二次世界大戦開戦前までの記事や投書を分析した。①その担い手は、都市に住む教養市民層や学生、自営業者などの中間層であり、健康問題への関心から有機農業を求めた。②未開拓地の状態を理想として、ミネラルの補給を重要視した。土壌中のミネラルの不足が作物を弱らせ、病気にすると考え、ミネラルを補完する独自肥料を開発した。③ドイツの自然農法と同様、菜食主義の立場から家畜のいない農業を求めた。さらに、身体の健康を獲得するためには、農場や庭地も衛生的で清潔でなければならないとし、人間を含む動物の糞尿の利用を否定的に捉えた。その際、イギリス領インドで生まれたインドール方式は自らの有機農業理論を支持するものとして受容された。

また、インドール方式をイギリス本国や植民地で取り組んだ農場経営者や植民地官僚による書籍および論考の分析によって、その実践を明らかにしたものを、補論として付した。

以上の分析を踏まえて、終章では三つの着眼点に即して、考察を行うとともに、新しい「科学・技術」への態度についても言及し、戦間期欧州の有機農業の特徴および限界を提示した。健康を追求する中で、有機農業支持者たちは、土壌・作物・家畜・人間それぞれの健康が相互に関連しあい、循環していると考えた。つまり、人造肥料、誤った施肥や土壌耕作方法などによる土壌劣化によって、農作物や家畜の質が低下した結果として、自らの身体が脅かされていると捉えたのである。自然への収奪性を抑えた農業として考案された有機農法は、自らの身体を自然と強く結びつけ直すことで健康を取り戻そうとする食農実践であったことが明らかになった。

注) 論文内容の要旨と論文審査の結果の要旨は1頁を38字×36行で作成し、合わせて、3,000字を標準とすること。

論文内容の要旨を英語で記入する場合は、400～1,100 wordsで作成し  
審査結果の要旨は日本語500～2,000字程度で作成すること。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、戦間期ヨーロッパにおける有機農業運動の形成過程を、従来のような著名な有機農業の提唱者の思想史ではなく、各団体が発行した機関誌および内部向けのサークル冊子等に掲載された記事の詳細な分析にもとづき歴史学的な視点から実証的に明らかにしたものである。評価できるとして以下4点があげられる。

第一に、一国史的な分析ではなく、戦間期のスイスを含むドイツ語圏、およびインドール農法を含むイギリス帝国を対象とし、比較史およびグローバルな視点から当時の有機農業運動の全体像を立体的に明らかにした。そのさい、分析対象を土壌のみならず家畜や人間の身体、さらに食の問題まで拡大することで、有機農業の問題を、より広い社会生態史的な視点から捉えることに成功した。

第二に、従来、あまり取り上げられてこなかった戦間期の「生改革運動」の潮流における有機農業運動、具体的にはドイツの自然農法のグループ、およびイギリスの代替医療運動の有機農業運動を発見し、その歴史的な重要性を説得的に論じた。とくにこれらの運動が、主として都市の人々（とりわけ教養市民層や知識人）によって担われていたこと、および自然との回復を求める彼／彼女らの健康観が当該期に固有な有機農業観を強く規定していたことを示した。

第三に、分析の結果として、土壌の劣化が食品の劣化と結びつき、人々の「健康」への強い不安と結びついてきたこと、資本集約的な近代農業のありようを批判するにあたって、土壌の劣化のみならず家畜のありようが大きな焦点となっていること、この点をめぐってドイツ生改革運動、人智学のバイオダイナミック農法、イギリスの代替医療運動の各潮流の間には大きな違いがあったこと、これらの点を明らかにした。

第四に、戦間期の有機農業をめぐる言説において、当時の農学や科学における議論が様々なかたちで動員され、強い影響を及ぼしていたことを明らかにした。

以上のように、本論文は、土壌論に偏倚した従来の戦間期欧州の有機農業運動の史的な理解を大きく克服するものであり、比較史的観点から日本の有機農業運動の歴史的な特徴を論ずる上での参照系としても理論的貢献をするものと評価できる。これらの点から、本論文は、農業史研究、現代史研究、環境史研究、農業経済学の各分野の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士（農学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、令和5年2月14日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士（農学）の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。

また、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

注) 論文内容の要旨、審査の結果の要旨及び学位論文は、本学学術情報リポジトリに掲載し、公表とする。

ただし、特許申請、雑誌掲載等の関係により、要旨を学位授与後即日公表することに支障がある場合は、以下に公表可能とする日付を記入すること。

要旨公開可能日： 年 月 日以降（学位授与日から3ヶ月以内）